

消防上下水道関係

(下水道局)

事業名	事業費	説明	明
公共下水道整備	154億4,050万2千円	管きょ布設	27億120万円
	財源内訳 〔国庫補助金 50億3,000万円 企業債 96億920万円 負担金 1億5,566万2千円 一般会計出資金 6億4,564万円〕	延長15,000m 牛田、温品、大州、青崎、己斐、 佐東、沼田、可部、狩留家、中野、 八幡、五日市地区ほか9地区 ポンプ場整備	9億6,050万円
		東原、可部中島、中河内、勝木第一ポンプ場	
		水資源再生センター整備	5億2,630万円
		西部水資源再生センター	
		浸水対策	64億5,560万円
		千田、江波、二葉の里、松川、宇品、三篠、井口地区管きょ布設、 段原ポンプ場整備	
		改築更新	35億1,430万円
		千田地区ほか11地区管きょ改良、 千田水資源再生センターほか24箇所施設改良	
		合流改善	12億8,260万2千円
		千田雨水滞水池ほか4箇所整備	

年度	当初予算額	伸び率	下水道処理人口普及率
		%	%
15	286億9,587万4千円	△14.4	92.4
16	218億6,270万7千円	△23.8	92.8
17	167億6,055万8千円 (3億3,400万円)	△23.3	92.4
18	172億34万4千円 (3億225万2千円)	2.6	92.5
19	215億8,070万7千円 (1億9,375万5千円)	25.5	92.8
20	197億3,374万6千円 (5億5,210万6千円)	△8.6	92.9
21	179億5,694万4千円 (11億3,111万9千円)	△9.0	93.1
22	165億2,183万5千円 (15億6,769万1千円)	△8.0	93.3
23	161億8,780万4千円 (12億7,656万円)	△2.0	93.4
24	154億4,050万2千円 (16億2,054万2千円)	△4.6	93.6

(注) 下水道処理人口普及率は、公共下水道ならびに特定環境保全公共下水道(以後、特環下水道と表記)の処理人口を行政人口で除した数値である。
17年度から特環下水道を整備しており、当初予算額欄の下段()書き外数で特環下水道の事業費を参考として表示している。なお、普及率は各年度末での数値であり、23、24年度は見込み数値である。

(注) 17年度末の下水道処理人口普及率が前年度に比べ0.4ポイント下降しているが、これは17年4月に湯来町を編入合併したためである。

(注) 19年度の当初予算額は、6月補正予算額を含めた金額である。

事業名	事業費	説明
市街化区域外污水处理施設整備	18億6,553万6千円 財源内訳 〔国庫補助金 6億9,550万円 企業債 10億4,600万円 負担金 5,814万1千円 一般会計出資金 6,589万5千円〕	特定環境保全公共下水道整備 16億2,054万2千円 管きよ布設 延長9,000m 沼田、安佐、瀬野、湯来地区ほか2地区 ポンプ場整備 勝木第一、勝木第二、久地第一、久地第二、飯室第一、飯室第二、中河内ポンプ場、くすのき台調整池 農業集落排水施設整備 1億7,705万8千円 管きよ布設 延長2,700m 戸山地区ほか2地区 処理施設整備 戸山農業集落排水処理施設 市営浄化槽整備 6,793万6千円 5人槽 19箇所 7人槽 14箇所

年度	污水处理人口普及率
22	94.3%
23	94.4%
24	94.6%

(注) 污水处理人口普及率は、下水道処理人口（公共下水道ならびに特定環境保全公共下水道の処理人口）に農業集落排水及び市営浄化槽での処理人口を加えたものを行政人口で除した数値であり、23、24年度は年度末での見込み数値である。

事業名	事業費	説明
流域下水道整備	2,724万2千円 財源内訳 〔企業債 2,680万円 負担金 28万1千円 一般会計出資金 16万1千円〕	県施行太田川流域下水道（瀬野川処理区）整備事業負担金 東部浄化センター汚泥処理施設改築など
下水道新設改良	2億9,345万円 財源内訳 〔負担金 1億200万円 一般会計出資金 1億8,545万円 自己財源 600万円〕	事業内容 硫化水素により劣化した管きよの改良 観音地区 他事業関連で行う下水管の移設 江波、広瀬、中山、旭町、東雲、観音地区 市街地における暫定的な浸水対策 江波、中野地区

(消 防 局)

事業名	事業費	説明
災害に強いまちづくり の推進	3億5,655万9千円 財源内訳 〔市債 2億8,020万円〕 負担金 708万8千円 一般財源 〔6,927万1千円〕	⑨ 東日本大震災を踏まえた防災対策の 推進 2,381万3千円 東日本大震災を踏まえた地域防災 計画の見直しを行い、本市の防災 対策の推進に取り組む。 地震被害想定調査の実施 1,315万円 市域内における人的・物的被 害、経済被害の想定調査 防災会議の充実 102万7千円 専門委員の増員等 浸水時緊急退避施設の指定・標 識の作成等 65万円 対象 津波等の浸水想定区域 内の耐震性を有する耐 火造の公共施設等 (約150か所) 地域と連携した小学校区ごとの ハザードマップの作成等 282万4千円 対象 津波等の浸水想定区域 を有する小学校区(94 学区)のうち31学区 防災意識啓発物の作成等 616万2千円 DVD、リーフレット

事業名	事業費	説明
		災害に強い組織体制の整備 3億3,274万6千円 消防救急デジタル無線の整備 1,200万円 基本設計 (整備スケジュール) 23年度 電波伝搬調査 24年度 基本設計 25年度 実施設計 26・27年度 機器製作・設置 防災行政無線(同報系・移動系)の更新整備 3億1,638万6千円 同報系工事、移動系更新 (整備スケジュール) 20～23年度 同報系設計・工事等、移動系設計 24年度 同報系工事・運用開始、移動系更新・運用開始 サイレンの設置 436万円 2か所

事業名	事業費	説明
消防車両等の整備	4億953万4千円 財源内訳 〔市債 3億7,180万円〕 負担金 257万2千円 一般財源 3,516万2千円	はしご付消防自動車1台 1億5,893万2千円 水槽付消防ポンプ自動車3台 7,930万円 高規格救急自動車4台 1億1,080万円 積載車その他 6,050万2千円
消防庁舎の整備	11億546万8千円 財源内訳 〔国庫補助金 1,160万円〕 市債 9億5,480万円 負担金 118万8千円 一般財源 1億3,788万円	安佐南消防署建替 9億9,307万7千円 建設工事等 (整備スケジュール) 21～23年度 設計、建設工事等 24年度 建設工事等、開設

事業名	事業費	説明
		中消防署江波出張所建替 1,620万円 実施設計 (整備スケジュール) 23年度 基本設計等 24年度 実施設計 25年度 建設工事等 26年度 建設工事 消防航空隊基地移転整備 2,100万円 実施設計等 (整備スケジュール) 24年度 実施設計等 25年度 建設工事 26年度 解体工事 消防庁舎の耐震性の向上 2,619万円 安芸消防署熊野出張所 2,530万円 実施設計、耐震補強工事 中消防署基町出張所 89万円 耐震補強計画の策定

事業名	事業費	説明
		消防団車庫の建替 4,900万1千円 南消防団比治山分団車庫 2,395万6千円 建設工事等 (整備スケジュール) 23年度 実施設計 24年度 建設工事等 佐伯消防団^{みのち}水内分団^{さかいち}久日市車庫 2,334万5千円 建設工事 (整備スケジュール) 23年度 実施設計 24年度 建設工事 安佐南消防団戸山分団吉山車庫 70万円 実施設計 (整備スケジュール) 24年度 実施設計 25年度 建設工事等 佐伯消防団^{かみみのち}上水内分団湯来車庫 100万円 実施設計 (整備スケジュール) 24年度 実施設計 25年度 建設工事等

(水 道 局)

事 業 名	事 業 費	説 明
第 7 期水道拡張事業 (Ⅲ期)	5億7,750万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 9,671万1千円 企業債 3億2,760万円 一般会計出資金 8,059万2千円 自己財源 7,259万9千円 〕	配水管布設その他 伴地区（奥畑）、阿戸・吉山地区 ほか5地区
配水施設整備事業	49億5,251万8千円 財源内訳 〔 企業債 35億390万円 一般会計出資金 7億5,083万3千円 自己財源 6億9,778万5千円 〕	老朽管の更新 21億645万9千円 連絡管の整備その他 28億4,605万9千円
浄水施設整備事業	9億910万9千円 財源内訳 〔 企業債 5億3,170万円 自己財源 3億7,740万9千円 〕	取水場及び浄水場諸施設の更新・改良 その他 牛田、緑井、高陽、府中